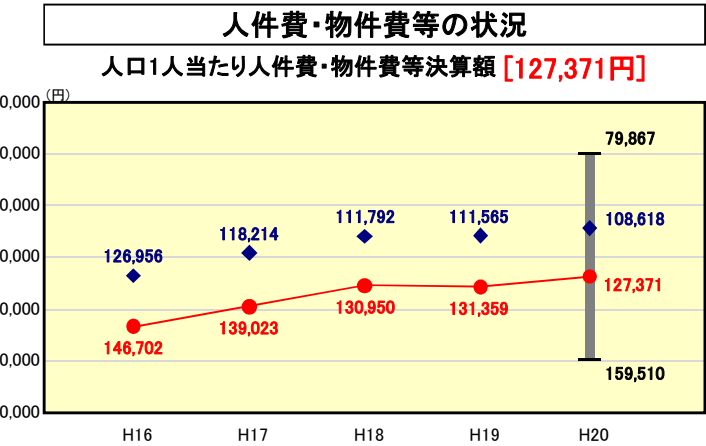
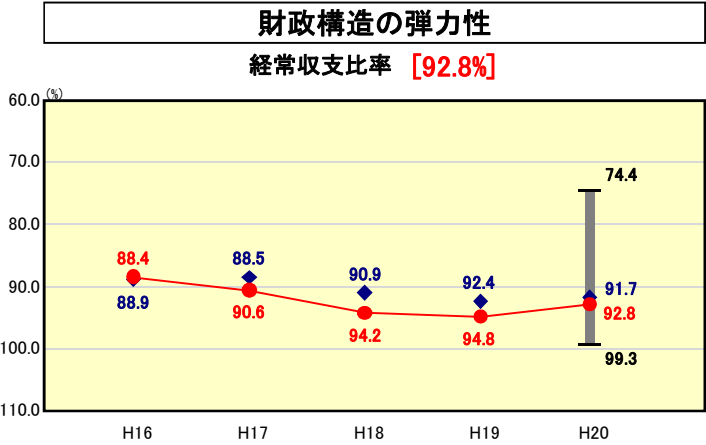
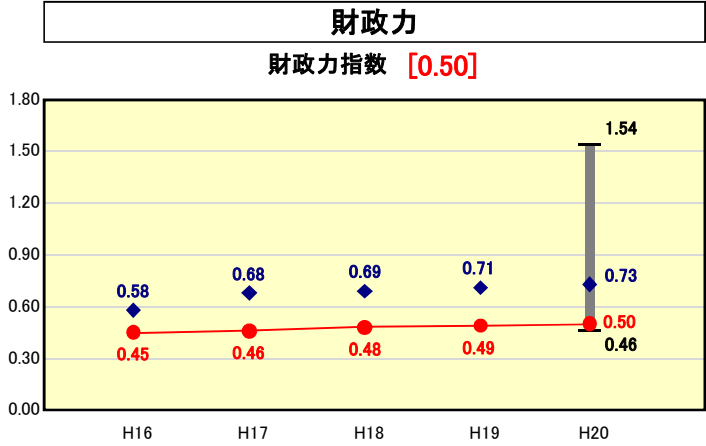


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

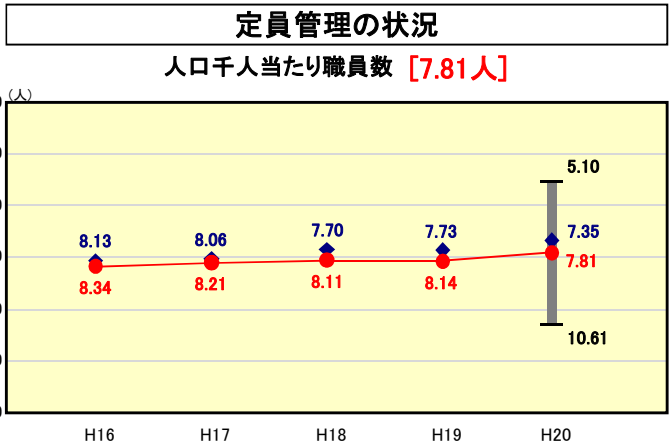
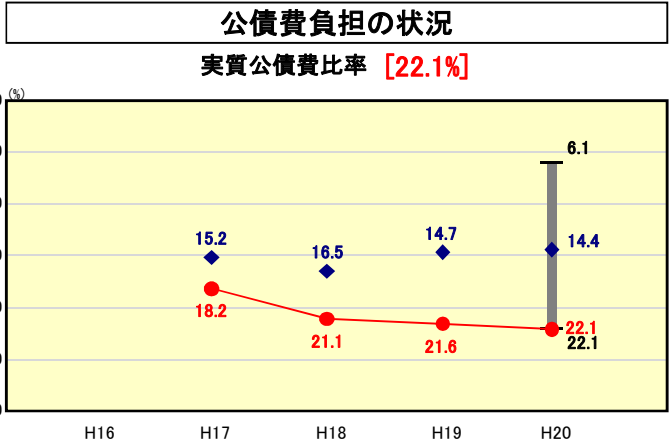
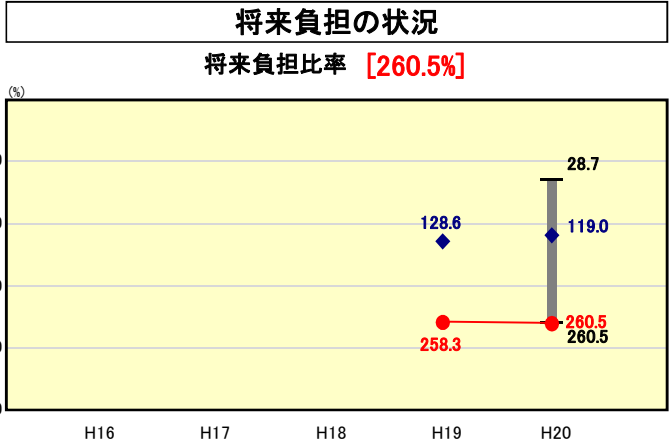
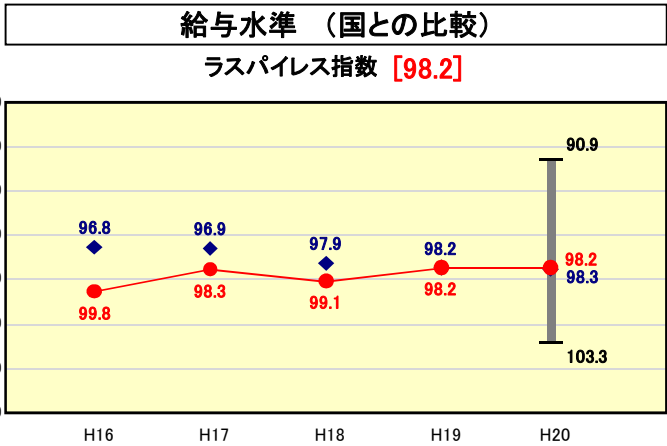
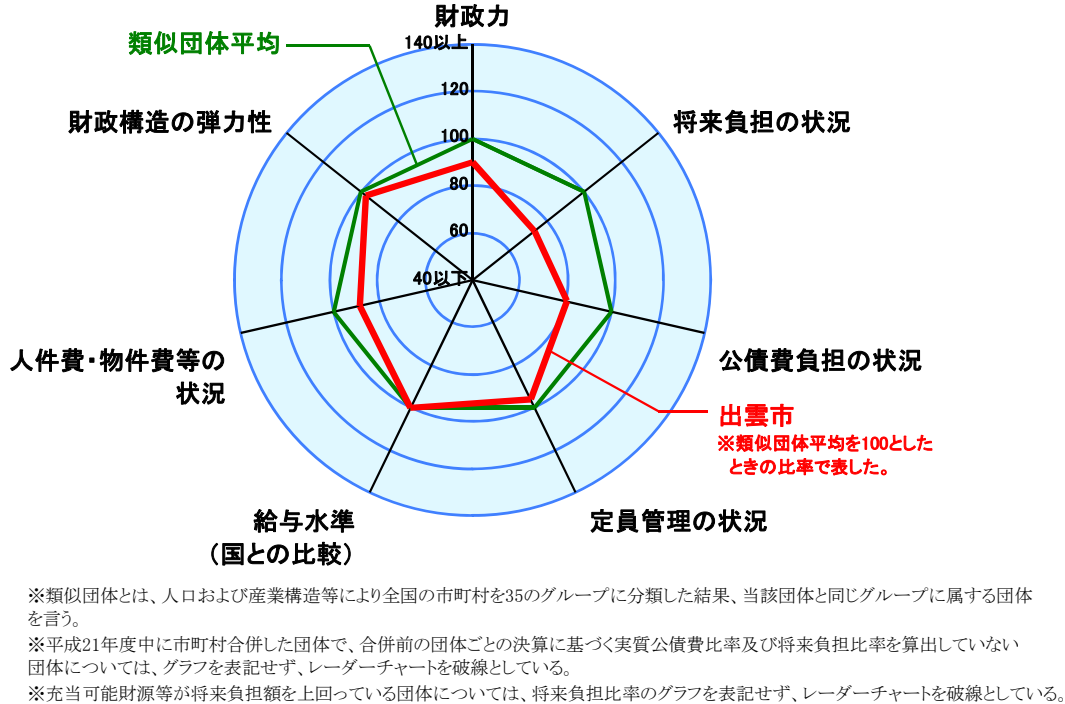
**分析欄**

【財政力指数】  
 担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから、類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより、税収確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

【経常収支比率】  
 本市の数値がH19に対し2.0%改善したことから、類似団体平均との差も1.3%縮まり、結果、1.1%上回る形となった。扶助費を中心とした義務的経費の増加があった一方で行革を通して人件費等の削減を図り、併せて地方再生対策費の創設等による地方交付税が伸びたことで比率が大きく改善した。しかし、依然類似団体平均を上回っていることから引き続き行革に取り組み、経常経費の節減を図り、数値改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
 H19に対し人件費の減により決算額も減額となった。しかし、類似団体平均よりも数値が高くなっているが、これは物件費において、類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接物件費として支出しているためである。今後も民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。

人口	145,922	人(H21.3.31現在)
面積	543.48	km <sup>2</sup>
標準財政規模	37,707,459	千円
歳入総額	73,680,358	千円
歳出総額	72,068,008	千円
実質収支	617,887	千円



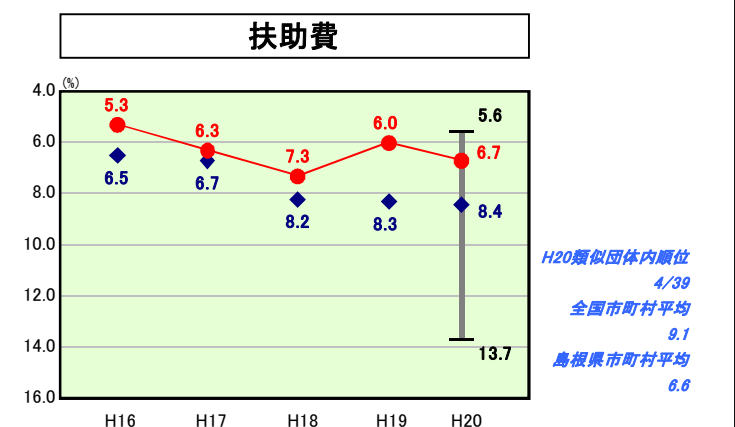
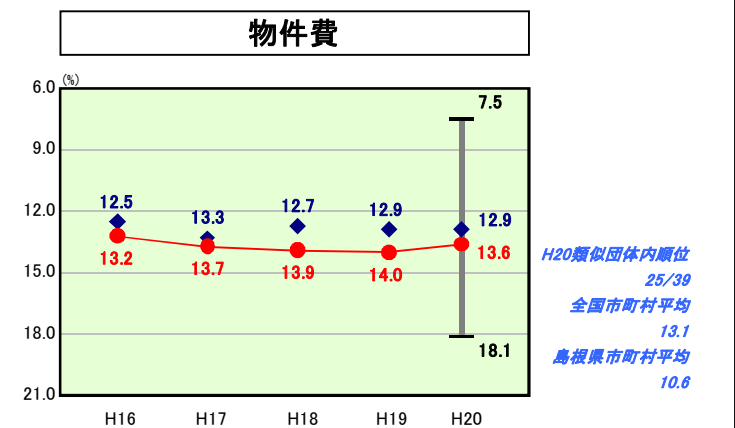
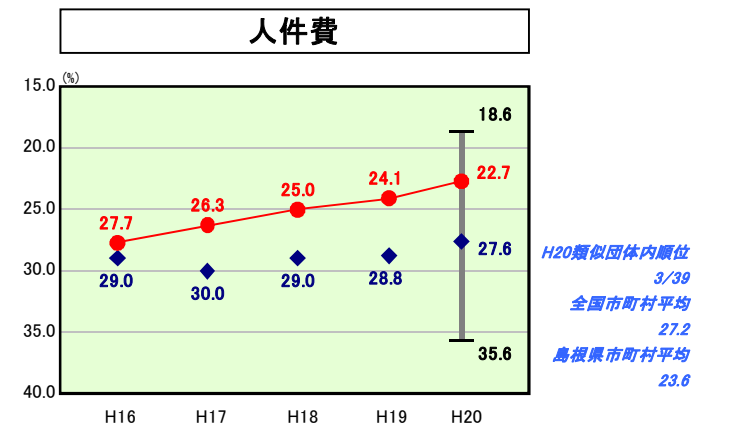
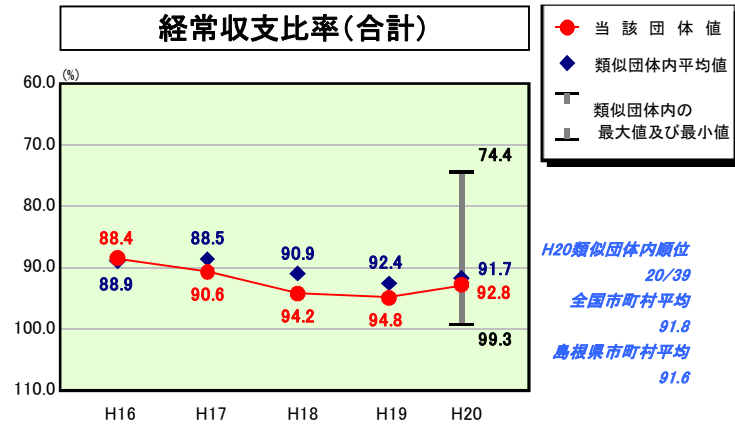
【将来負担比率】  
 合併前から、社会基盤整備を積極的に実施した結果、地方債残高が増加し、併せて同理由により公営企業への繰出も増加したため、類似団体平均を上回る260.5%となっている。今後は、公債費的義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、繰上償還も積極的に行い、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】  
 合併前の社会基盤整備に要した普通建設事業に係る起債償還が集中し、類似団体平均を上回る22.1%となっている。今後は、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、また、繰上償還も積極的に行いながら、数値改善に努めていく。

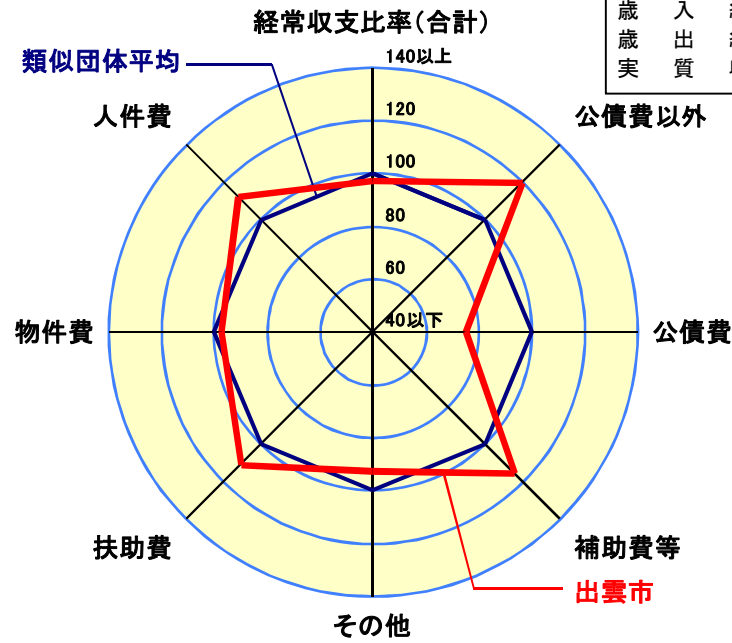
【人口千人当たり職員数】  
 職員採用の抑制及び勤奨退職を行いつつ、組織機構の見直しや指定管理制度の導入及び業務委託などを進めることで、職員数の削減や適正化に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	145,922人(H21.3.31現在)
面積	543.48 km <sup>2</sup>
標準財政規模	37,707,459千円
歳入総額	73,680,358千円
歳出総額	72,068,008千円
実質収支	617,887千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【経常収支比率】

歳入経常一般財源について、法人税をはじめとした地方税(469百万円)及び地方再生対策費の創設等による地方交付税(418百万円)が伸びた一方で、地方消費税交付金(△87百万円)及び臨時財政対策債(△94百万円)が減となったが、全体では690百万円の増となった。

歳出充当の経常一般財源については、行革を通して人件費(△396百万円)、物件費・補助費(△161百万円)、公債費(△141百万円)の削減が図られた一方、扶助費の増(285百万円)及び後期高齢者医療制度の創設による繰出金が増(322百万円)となったが、全体としては117百万円の減となった。

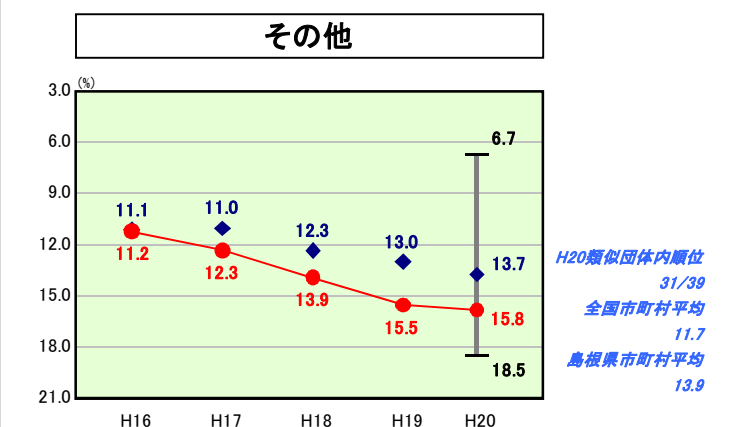
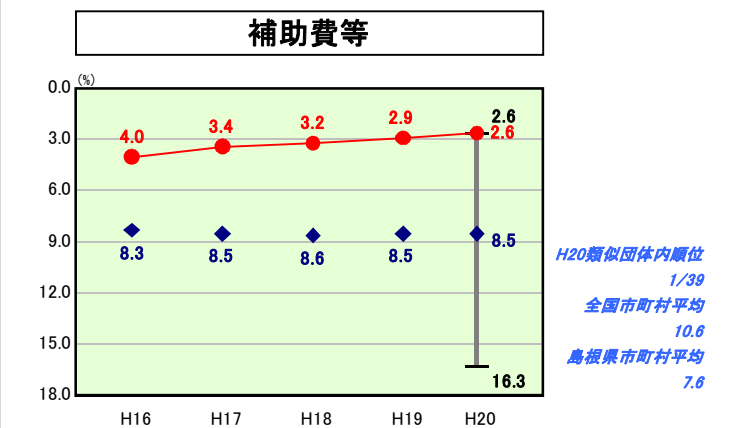
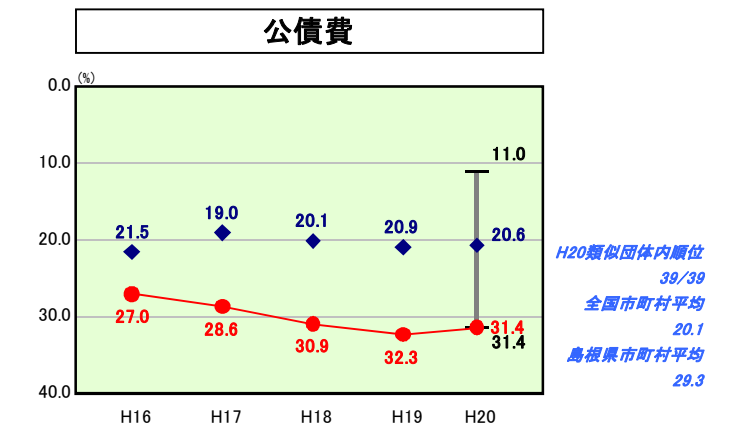
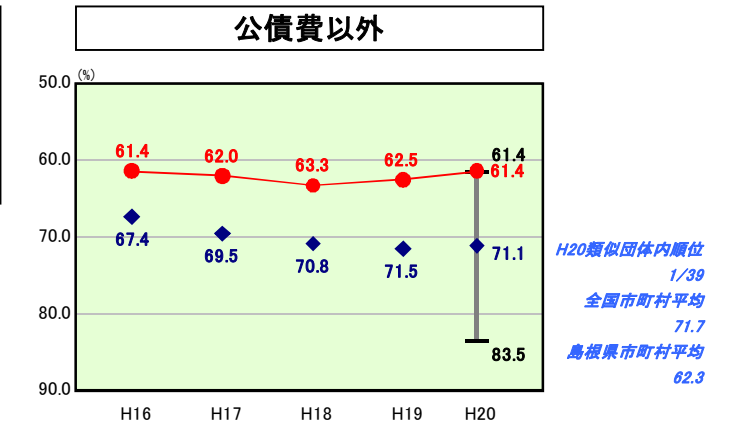
上記の理由により、経常収支比率は前年度対比で2.0%改善された。

### 【費用】

人件費及び人件費に準ずる費用について、人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を2,823円下回っており、行革の効果が現れている。今後も引き続き抑制に努める。

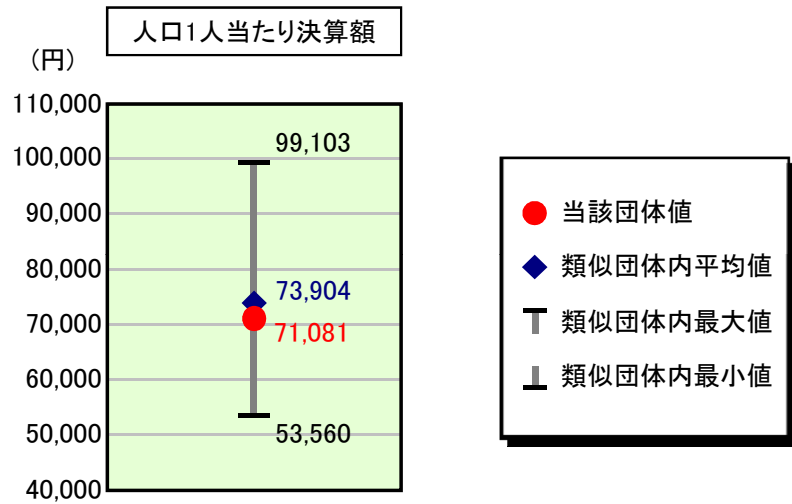
公債費及び公債費に準ずる費用については、普通会計・企業会計とも社会基盤整備に要した起債償還が集中しているため、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を16,363円上回っている。今後は、市債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を積極的に行い、数値の改善に努める。

普通建設事業については、過去5年間の人口1人当たりの決算額が類似団体平均を59,166円上回っているが、これは新庁舎建設による影響が大きい。H21以降は建設の終了に伴い低減する見込みであり、同時に市債発行の抑制も図っていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



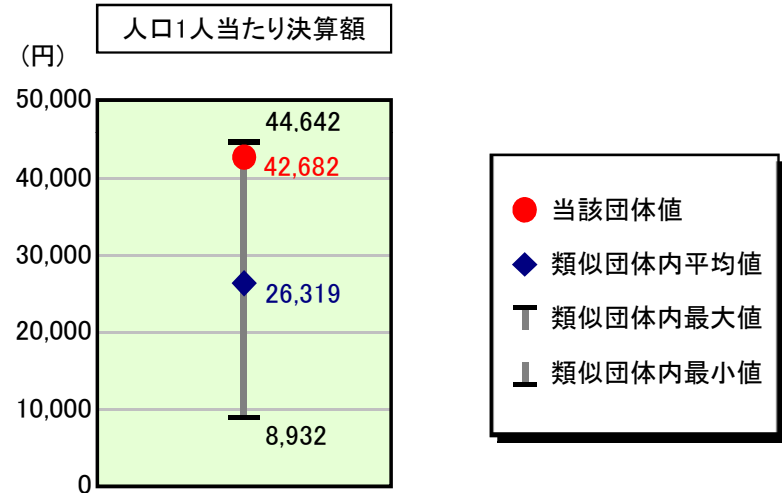
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,207,843	69,954	70,259	▲ 0.4
賃金(物件費)	606,016	4,153	3,120	▲ 33.1
一部事務組合負担金(補助費等)	895	6	4,307	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,200	49	854	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	371,672	2,547	2,781	▲ 8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	226,502	1,552	1,437	▲ 8.0
▲退職金	▲ 1,047,823	▲ 7,181	▲ 8,862	▲ 19.0
合計	10,372,305	71,081	73,904	▲ 3.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	7.35	0.46
ラスパイレス指数	98.2	98.3	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

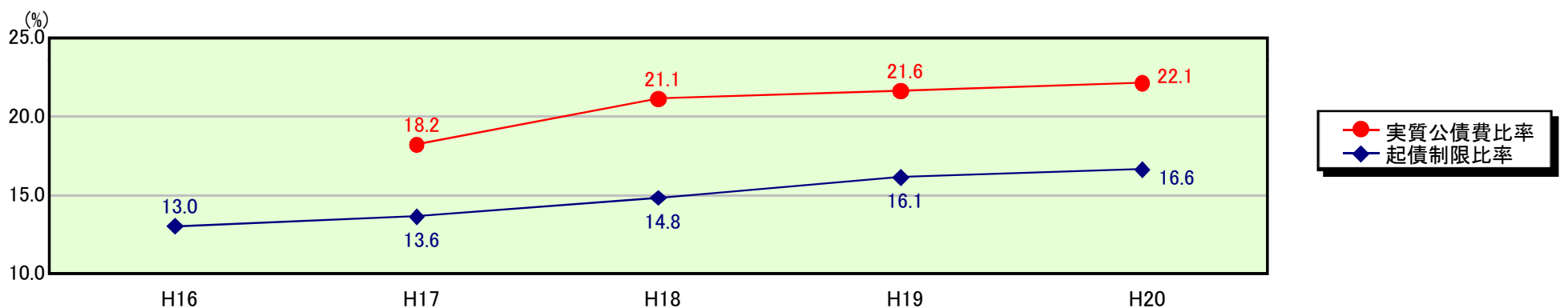


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,964,126	81,990	41,406	98.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,812,276	19,272	12,922	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,179	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	247,942	1,699	2,611	▲ 34.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	95	1	42	▲ 97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,796,170	▲ 60,280	▲ 32,924	83.1
合計	6,228,269	42,682	26,319	62.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

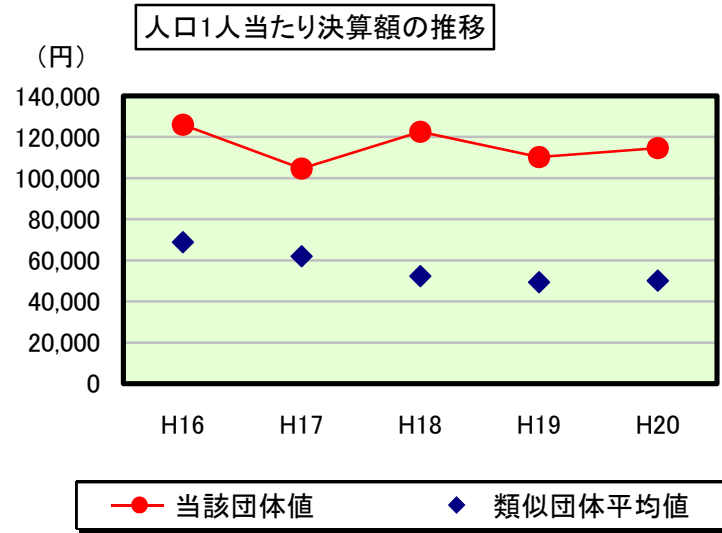
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 出雲市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	18,521,548	126,030	6.1	68,917	17.1	▲ 11.0
うち単独分	13,512,490	91,946	20.6	41,973	7.7	12.9
H17	15,406,414	104,753	▲ 16.9	62,051	▲ 10.0	▲ 6.9
うち単独分	11,241,998	76,438	▲ 16.9	40,532	▲ 3.4	▲ 13.5
H18	17,992,935	122,656	17.1	52,296	▲ 15.7	32.8
うち単独分	11,731,108	79,970	4.6	33,281	▲ 17.9	22.5
H19	16,137,932	110,343	▲ 10.0	49,332	▲ 5.7	▲ 4.3
うち単独分	11,998,073	82,037	2.6	29,329	▲ 11.9	14.5
H20	16,739,265	114,714	4.0	50,068	1.5	2.5
うち単独分	11,599,064	79,488	▲ 3.1	30,080	2.6	▲ 5.7
過去5年間平均	16,959,619	115,699	0.1	56,533	▲ 2.6	2.7
うち単独分	12,016,547	81,976	1.6	35,039	▲ 4.6	6.2